

令和4年度 遠軽町財務書類
(統一的な基準による財務書類)

1 財務書類の解説

(1) はじめに

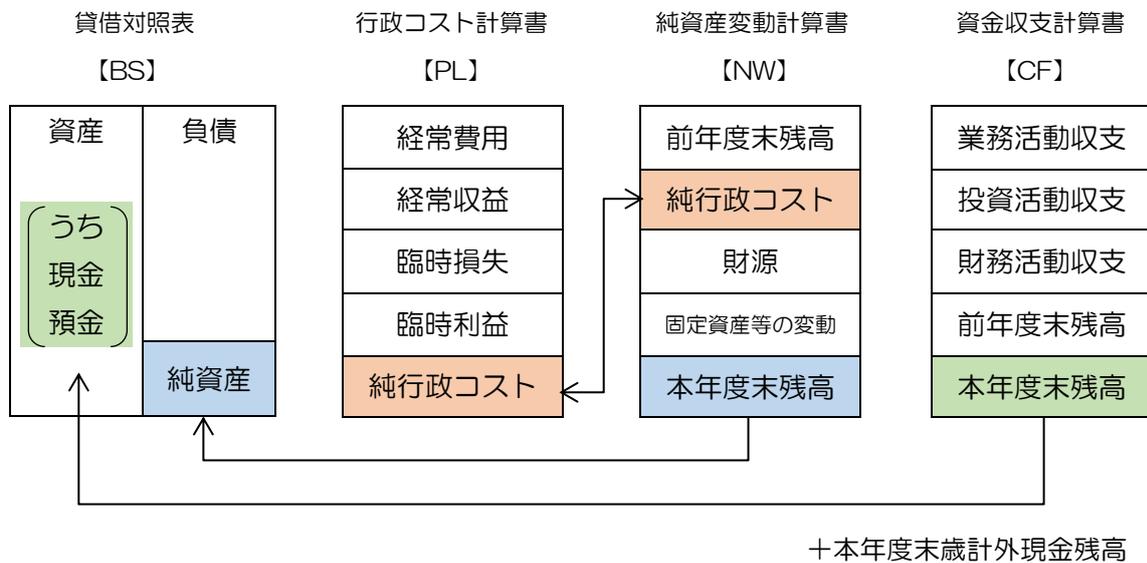
- 公会計の整備については、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、国の作成基準に準拠し、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び公表が地方公共団体に求められているところです。
- 従来の財務書類の作成方式については、総務省から2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されており、遠軽町においては「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成・公表してきました。
- 財務書類作成の基準が自治体によって異なることにより、市町村間の比較が難しいという課題などがあったことから、平成27年に、両モデルの統一を図ることが決定され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類作成の「統一的な基準」が総務省において示されました。これを受けて遠軽町においても、「統一的な基準」を用いて、財務書類を作成し、公表することとしています。

(2) 財務書類4表の解説

- 財務書類4表のそれぞれ表す内容は、次のとおりです。

区分	内容
貸借対照表【BS】	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものの。
行政コスト計算書【PL】	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの。 (現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上)
純資産変動計算書【NW】	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を示したものの。
資金収支計算書【CF】	一会計期間中の現金の受払いを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて示したものの。

・財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(3) 令和4年度財務書類4表の概要

- ・作成基準日

令和5年3月31日（出納整理期間における現金の受払等を含めて取扱います。）

- ・対象となる会計の範囲

令和4年度決算における財務書類は、一般会計財務書類と全体会計財務書類（一般会計＋特別会計＋企業会計）の区分で作成しました。

①一般会計

○貸借対照表【BS】

- ・資産は、643億4,805万円です。

有形固定資産が525億3,888万円とその大部分を占めています。

- ・負債は、300億8,508万円です。

地方債が252億9,005万円とその大部分を占めています。

- ・純資産は、342億6,297万円です。

○行政コスト計算書【PL】

- ・経常費用は、156億8,720万円です。

人件費などの「業務費用」が58%、補助金などの「移転費用」が、42%となっています。

- ・経常収益は、8億3,776万円です。

受益者負担比率は5.3%で、コストの大部分は税や地方交付税などで賄われています。

○純資産変動計算書【NW】

- ・純資産は、1年間で、10億5,964万円の減少です。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受したことを意味するものであり、現役世代の負担が軽減されたこととなります。

○資金収支計算書【CF】

- ・本年度資金収支額は、5,913万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は、7億549万円に減少しました。

②全体会計

○貸借対照表【BS】

- ・資産は、855億7,948万円です。

有形固定資産が723億6,748万円とその大部分を占めています。

- ・負債は、450億5,259万円です。

地方債が312億2,390万円とその大部分を占めています。

- ・純資産は、405億2,688万円です。

○行政コスト計算書【PL】

- ・経常費用は、203億3,005万円です。

人件費などの「業務費用」が53%、補助金など「移転費用」が、47%となっています。

- 経常収益は、15億6,667万円で、受益者負担比率は7.7%です。

○純資産変動計算書【NW】

- 純資産は、1年間で、8億3,559万円の減少です。

○資金収支計算書【CF】

- 本年度資金収支額は1億3,989万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は、18億1,302万円に減少しました。

また、一般会計及び全体会計に係る財務書類4表について、それぞれ内容を簡潔に要約すると、次のとおりになります。

○貸借対照表【BS】

(単位：百万円)

資産の部	金額		負債の部	金額	
	一般会計	全体会計		一般会計	全体会計
1 固定資産	59,860	79,934	1 固定負債	27,401	41,668
(1) 有形固定資産	52,539	72,368	(1) 地方債	25,290	31,224
(2) 無形固定資産	-	-	(2) 退職手当引当金	2,111	2,111
(3) 投資等	7,321	7,566	(3) その他	-	8,333
2 流動資産	4,488	5,645	2 流動負債	2,684	3,385
(1) 現金預金	721	1,828	(1) 1年以内償還予定地方債	2,553	3,145
(2) 未収金	23	72	(2) 未払金	-	96
(3) 基金	3,744	3,744	(3) 前受金	-	1
(4) 棚卸資産	-	2	(4) 賞与等引当金	116	127
(5) 徴収不能引当金	-	-1	(5) 預り金	15	16
			負債合計	30,085	45,053
			純資産の部	金額	
				一般会計	全体会計
			1 固定資産等形成分	63,442	83,470
			2 余剰分(不足分)	-29,179	-42,944
			純資産合計	34,263	40,526
資産合計	64,348	85,579	負債・純資産合計	64,348	85,579

○行政コスト計算書【PL】

(単位：百万円)

○資金収支計算書【CF】

(単位：百万円)

純経常行政コスト	金額		科目	金額	
	一般会計	全会計		一般会計	全会計
1 経常費用	15,687	20,330	1 業務活動収支	257	787
(1) 業務費用	9,096	10,786	(1) 業務支出	13,164	16,961
(2) 移転費用	6,591	9,544	(2) 業務収入	12,402	16,729
2 経常収益	838	1,567	(3) 臨時支出	5	5
(1) 使用料及び手数料	383	1,101	(4) 臨時収入	1,024	1,024
(2) その他	455	466	2 投資活動収支	-55	-359
純経常行政コスト合計	14,849	18,763	(1) 投資活動支出	1,991	2,499
			(2) 投資活動収入	1,936	2,140
			3 財務活動収支	-261	-568
			(1) 財務活動支出	2,473	3,075
			(2) 財務活動収入	2,212	2,507
			本年度資金収支	-59	-140
			前年度末資金残高	764	1,953
			本年度末資金残高	705	1,813
			前年度末歳計外現金残高	16	16
			本年度歳計外現金増減額	1	1
			本年度末歳計外現金残高	15	15
			本年度末現金預金残高	720	1,828
純行政コスト	14,821	18,761			

○純資産変動計算書【NW】

(単位：百万円)

科目	一般会計			全会計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度純資産残高	35,323	64,861	-29,538	41,363	84,660	-43,297
1 純行政コスト	-14,821	-	-14,821	-18,761	-	-18,761
2 財源	13,963	-	13,963	17,947	-	17,947
本年度差額	-857	-	-857	-814	-	-814
1 固定資産等の変動	-	-1,216	-1,216	-	-1,187	1,187
(1) 有形固定資産等の増加	-	1,326	-1,326	-	2,239	-2,239
(2) 有形固定資産等の減少	-	-2,457	2,457	-	-3,366	3,366
(3) 貸付金・基金等の増加	-	669	-669	-	694	-694
(4) 貸付金・基金等の減少	-	-754	754	-	-754	754
2 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
3 無償所管換等	-236	-203	-	-3	-3	-
4 その他	-82	613	-	-19	1	-20
本年度純資産変動額	-1,060	-1,418	358	-836	-1,189	353
本年度末純資産残高	34,263	63,443	-29,180	40,527	83,471	-42,944

2 財務書類の分析（一般会計等）

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換え、類似団体などとの比較分析をします。

※類似団体とは

市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、容易かつ、客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したものです。「人口」「産業構造」ともに令和2年国勢調査を基に設定されており、遠軽町は「町村Ⅳ-2」（人口1万5千人以上2万人未満、二次・三次産業80%以上で三次産業60%以上）に該当しており、令和3年度は全国で75町村（美幌町、当別町など）が同じ類型に属しています。

（1）純資産比率（％）

【計算式】：(BS) 純資産合計 ÷ (BS) 資産合計額

資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示すものです。

	令和4年度	令和3年度
純資産合計額	34,263 百万円	35,323 百万円
資産合計額	64,348 百万円	65,882 百万円
純資産比率	53.2%	53.6%
類似団体平均（R3）	74.2%	

遠軽町の純資産比率は、53.2%となっており、前年度より0.4%減少しました。平均値と比べ低い水準です。

（2）住民一人当たりの資産額（万円）

【計算式】：(BS) 資産合計額 ÷ 人口（R5.1.1 現在）

住民一人当たりの資産額を示すものです。

	令和4年度	令和3年度
資産合計額	6,434,806 万円	6,588,203 万円
人口	18,511 人	18,956 人
住民一人当たりの資産額	347.6 万円	347.6 万円
類似団体平均（R3）	233.8 万円	

遠軽町の「住民一人当たりの資産額」は 347.6 万円で前年度から変更はなく、平均値の

233.8 万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額（万円）

【計算式】：(BS) 負債合計÷人口（R5.1.1 現在）

住民一人当たりの負債額を示すものです。

	令和4年度	令和3年度
負債合計額	3,008,509 万円	3,055,942 万円
人口	18,511 人	18,956 人
住民一人当たりの負債額	162.5 万円	161.2 万円
類似団体平均（R3）	60.4 万円	

住民一人当たりの負債額が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえますが、遠軽町は前年度から 1.3 万円増加しており、平均値より高い水準となっています。

(4) 資産老朽化率（有形固定資産減価償却率）（％）

【計算式】：(BS) 減価償却累計額÷(BS) 取得価額等※1

※1 有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているか示すものです。

	令和4年度	令和3年度
減価償却累計額	93,549 百万円	91,417 百万円
取得価額等	137,522 百万円	136,729 百万円
資産老朽化率	68.0%	66.9%
類似団体平均（R3）	63.4%	

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の帳簿上の価値が半分失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

遠軽町の指標は、68.0%であり、平均値と比べて資産の老朽化が進んでいることから、遠軽町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画等に基づき、対策を推進する必要があります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

【計算式】：(PL) 純行政コスト÷人口 (R 5.1.1 現在)

住民一人当たりの行政コストを表すことにより、自治体の行政活動の効率性を示すものです。

	令和4年度	令和3年度
純行政コスト	1,482,062 万円	1,419,622 万円
人口	18,511 人	18,956 人
住民一人当たりの行政コスト	80.1 万円	74.9 万円
類似団体平均 (R 3)	50.6 万円	

遠軽町は 80.1 万円で前年度から増加しており、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

(6) 受益者負担割合 (%)

【計算式】：(PL) 経常収益÷(PL) 経常費用

経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担割合を示すものです。

	令和4年度	令和3年度
経常収益	838 百万円	759 百万円
経常費用	15,687 百万円	14,964 百万円
受益者負担比率	5.3%	5.1%
類似団体平均 (R 3)	4.8%	

遠軽町の受益者負担割合は 5.3%で、前年度より増加しています。平均値の 4.8%より高い水準となっており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しています。